

厚生労働大臣
福岡 資麿 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会
会長 松野 泰士

中間年改定の廃止と創薬力強化の取組みの更なる推進に向けた要望

■ 医薬品産業を取り巻く現状と課題

● 製薬産業の成長可能性と安全保障の重要性

- ・ 製薬産業は、国民に適切な医薬品を提供し、国民の命と健康を守るうえで欠くことのできない産業である。また、高付加価値な医薬品の開発・提供を通じ、基幹産業となりうるポテンシャルを秘めている。昨今の地政学リスクを背景に、自国における医薬品の安定供給体制確立の重要性はますます高まっている。実際に、世界各国では、自国内での安定供給のために産業支援が強化されており、我が国においても「経済財政運営と改革の基本方針2022」にて半導体、重要鉱物、電池と共に医薬品は重要物質の一つとして明記されている。

● 日本の製薬産業の厳しい現状

- ・ しかし、日本の製薬産業は依然として厳しい状況に置かれている。その最も大きな原因は、2018年以降、薬価改定が毎年実施され、かつてないペースで薬価が引き下げられていることである。近年は物価上昇や円安の影響も重なって企業の体力低下が著しく、創薬力の低下や医薬品の供給体制の不安化、そして人員削減や賃上げの低迷といった「人への投資」への悪影響に繋がっている。これらは、国民の命と健康を守る製薬産業に勤める一員として、また働き手を守る労働組合として看過できない問題である。

● 創薬力強化への動き

- ・ もちろん、新型コロナ治療薬開発の遅れやドラッグラグ・ロスなどの問題の顕在化を受けて、創薬力向上を目指す議論が進展し、製薬産業をふたたび日本の基幹産業にしていこうとする動きが強まっていることは承知している。しかし、毎年の改定によって薬価が引き下げられ、すでに余力を失っている製薬産業において、個々の政策的支援の効果は限定的であると指摘せざるをえない。

● 創薬力強化に向けた4つの必要条件

- ・ 創薬力強化に向けては、①投資余力の確保、②研究開発支援、③適切な薬価評価、④持続可能な社会保障システムの整備が不可欠である。これらの条件を満たすためには、創薬力強化に向けた継続的な取組みが必要であるが、最も効果的な方法が、中間年改定の廃止である。

■ 要望：中間年改定の廃止と創薬力強化の取組みの更なる推進

- ・ 従って、私たち薬粧連合は、新薬創出と安定供給の妨げとなる中間年改定の廃止と、創薬力強化の取組みの長期的推進を強く要望する。

【医薬品産業を取り巻く現状】

■医薬品産業の現状とポテンシャル

- 製薬産業は、国民に適切な医薬品を提供し、国民の命と健康を守るうえで欠くことのできない産業である。さらに世界市場に目を移すと、製薬産業のポテンシャルも感じることができる。2022年度の純利益水準では、日本の基幹産業である自動車産業、電機産業の各社を欧米のメガファーマが概ね大きく上回る結果となっている。このことは、製薬産業が知識集約型の高付加価値産業として、資源の少ない我が国において基幹産業となり得るポテンシャルを持っていることを示すものである。

- 地政学リスクの高まりと先端技術分野の革新により、各国が半導体やバッテリーなど、国内で技術と安定供給が必要である産業に対する産業政策を強化しており、その一環として医薬品は米欧、そして中国でも政府が支援を強化する産業となっている。このことは、国の安全保障上も、製薬産業を国内で基幹産業として育成し成長させていく重要性を示すものと考える。

- 一方で、日本の製薬産業を取り巻く環境を見ると厳しい状況が続いている。世界の医療用医薬品市場はこの20年で3倍に成長した一方で、日本では社会保障費抑制の為に薬価の引き下げ分が充当され続けてきたこともあり、世界の市場成長スピードには遠く及んでいない。結果、欧州ではこの20年で医薬品メーカーの従業員数が1.5倍に増加しているのに比べて、日本では逆に30%も減少した。

- 更に、2018年以来7年連続して薬価が改定され、薬価の下落スピードは従来に比して単純に倍加してしまっており、他方で物価の上昇と円安が並行して進み、あらゆるコストが上昇していることから、昨今の企業経営は更に厳しさを増している。実際、2024年度の薬粧連合の賃上げ率は4%台前半と経団連の発表した5.58%（従業員500人以上）には遠く及ばない。このように「人への投資」への悪影響に繋がっていることは、国民の命と健康を守る製薬産業に勤める一員として、また働き手を守る労働組合として看過できない問題である。

- 新型コロナ治療薬・ワクチン開発の遅れとドラッグラグ・ドラッグロス問題の顕在化は時を同じくして創薬力の課題を浮き彫りにしたが、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」や「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」での議論を経て、本年7月には「創薬エコシステムサミット」が開催され、「日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業にする」といった力強いメッセージが出されるなど、創薬力強化に向けた対応は着実に前進していることは承知している。

- しかし、世界の潮流に遅れることなく、日本の製薬産業を基幹産業へと成長させていく為には、①当面の投資余力の確保、②研究開発を従来以上にスムーズに進める為の支援、そして③医薬品の価値が適切に評価され、再投資に廻る薬価制度、更には、④これら一連の医薬品提供プロセスの土台となる社会システムにおける、インフレ下でも持続可能性の高い社会保障システム、これらが必要不可欠であると考えている。
この4点を踏まえて、薬粧連合から2つの要望をお伝えしたい。

■創薬力強化に向けた要望

□ 「中間年改定の廃止」

現在、政府としてデフレ完全脱却のための経済対策を進めているが、振り返って社会保障制度の枠内は、物価上昇とは関係なく総額として管理がなされ、本来なら価格転嫁すべき物価上昇分を各当事者が調整せざるを得ない、まさにコストカット型経済そのものとなっており、医薬品は薬価改定によりその調整弁とされてきた。結果として雇用は減少の一途を辿り、賃金の引上げは他産業に後れを取る結果となっている。求められる医薬品を創出し、安定的に供給し続ける為にも、人、設備、研究開発への必要な投資が着実に行える環境が必要であり、この障害となってしまう中間年改定については強く廃止を求める。

□ 「創薬力強化の取組みの更なる推進」

製薬産業は自動車産業をも上回るポテンシャルを有し、また、国家安全保障上も創薬力と安定供給力を持つことが必要不可欠である。一方、創薬には相応の期間と投資が必要であり、一朝一夕に結果が出るものではない。日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業へと成長させる為にも、この流れを止めることなく、創薬力強化に向けた息の長い取組み推進を求める。